

第2章 子育てをめぐる現況

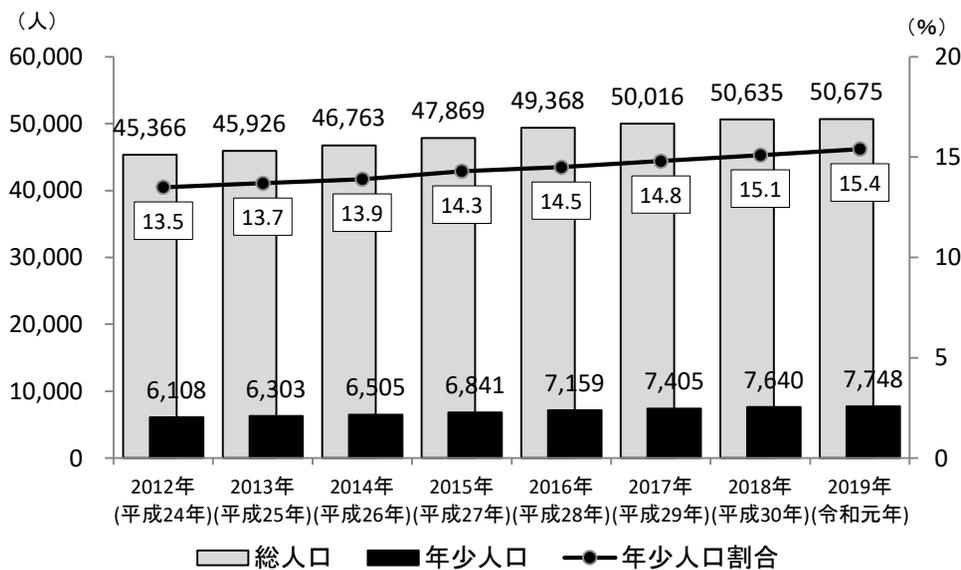
1 人口と出生の現状

(1) 人口の現状と推移

① 総人口と年少人口の推移

総人口は増加が続いており、2017年（平成29年）には5万人を超えています。また、年少人口（15歳未満）も増加傾向にあり、2016年（平成28年）に7千人を超えました。総人口に占める年少人口の割合も増加しており、2018年（平成30年）には15%を超えています。

図表 総人口と年少人口の推移

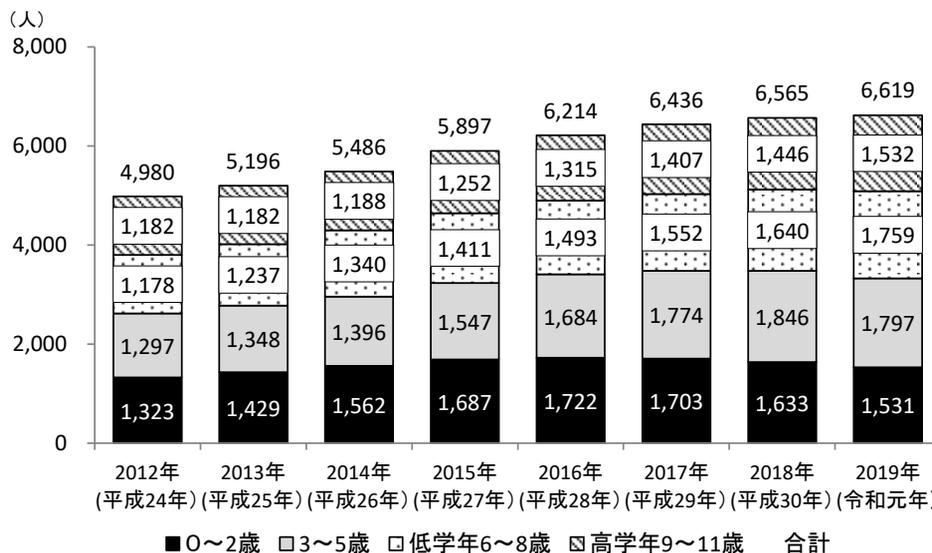


資料：茨城県常住人口調査（各年1月1日現在）

② 児童人口（就学前児童・小学生）の推移

3～11歳の人口は増加を続けていますが、0～2歳は2016年（平成28年）をピークに減少傾向となっています。

図表 就学前児童・小学生人口推移

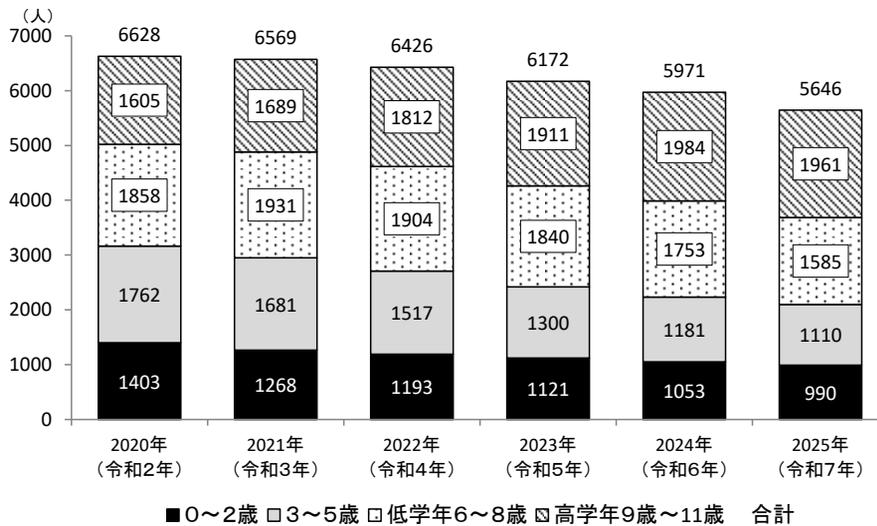


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

③ 児童人口（就学前児童・小学生）の推計

11歳以下の人口は2020年（令和2年）をピークに減少が始まると推定されています。特に5歳以下の減少が著しいと見込まれています。

図表 就学前児童・小学生人口推計

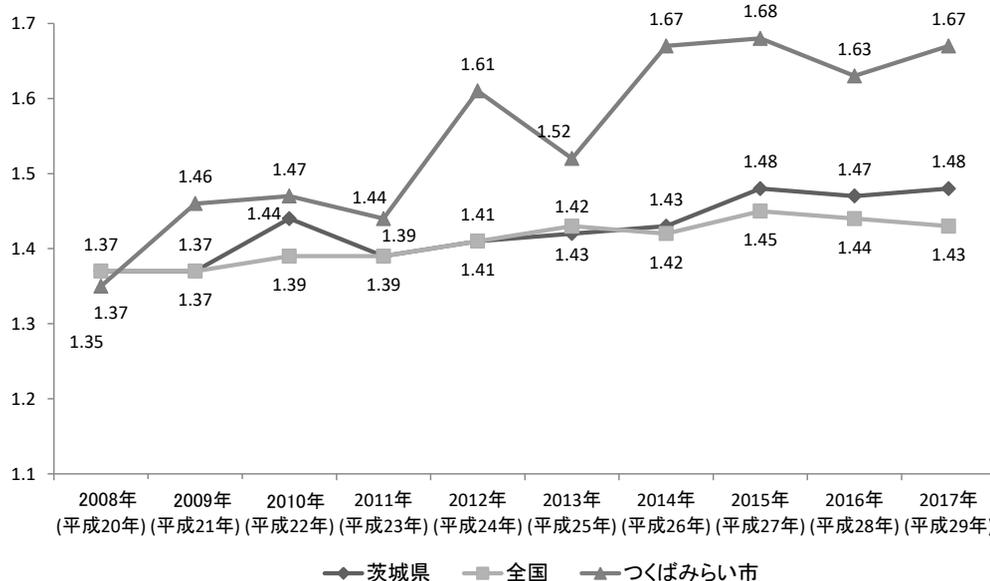


資料：つくばみらい市の将来児童数推計（こども課調べ）

④ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、本市は茨城県、全国を上回る水準で推移していますが、人口を維持するために必要とされる人口置換水準の2.07と比べると大きく下回っています。

図表 合計特殊出生率の推移

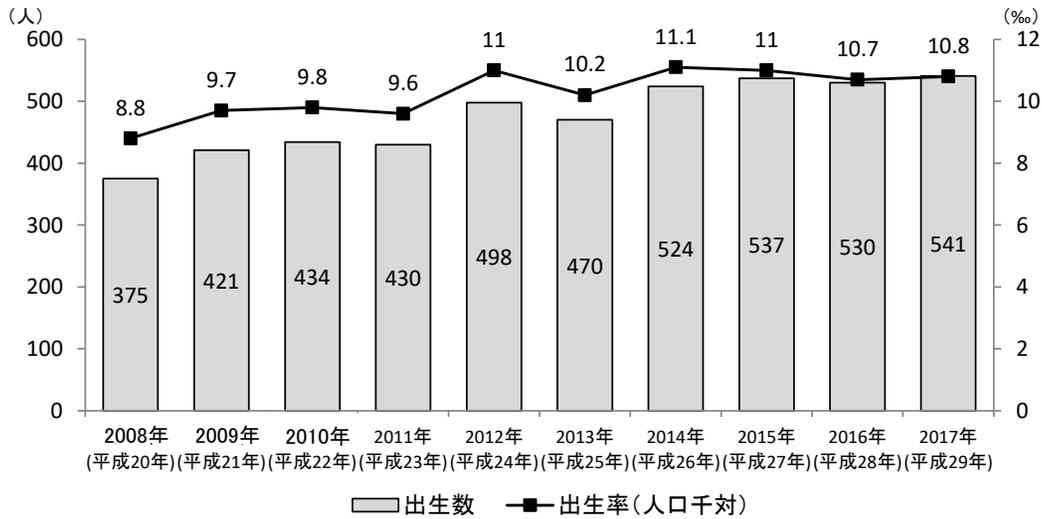


資料：茨城県保健福祉部統計年報

⑤ 出生数、出生率（人口千対）の推移

出生数、出生率（人口千人当たりの1年間の出生児割合）の推移では、2008年（平成20年）以降増加傾向にあり、2017年（平成29年）時点では、541人、出生率は10.8‰（パーミル：千分率）となっています。

図表 出生数、出生率（人口千対）の推移



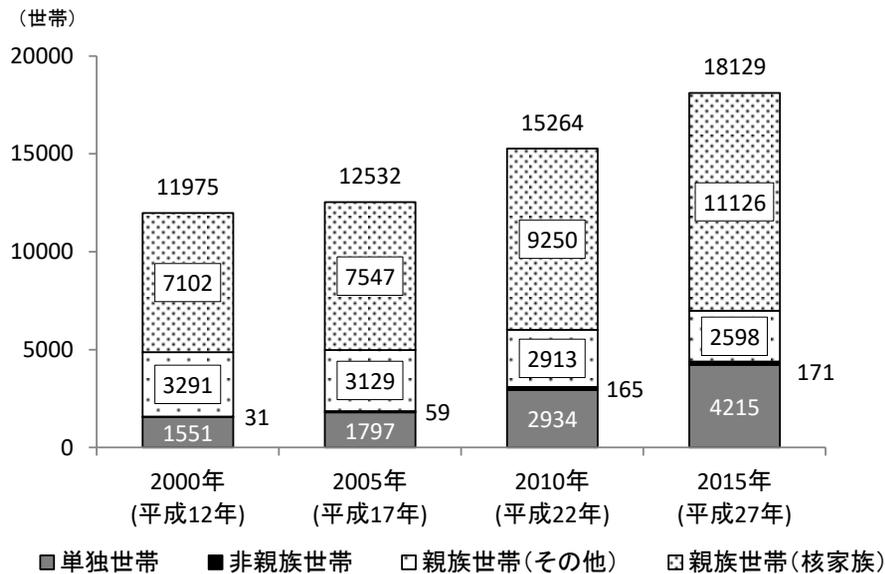
資料：茨城県保健福祉部統計年報

(2) 世帯の状況

① 世帯の家族類型の推移

2015年（平成27年）の国勢調査による家族類型別世帯をみると、単独世帯は2010年（平成22年）から43%増加しています。また、核家族世帯が増加傾向にある一方で、人数の多い家族（親族世帯（その他））は減少する傾向にあります。

図表 世帯の家族類型

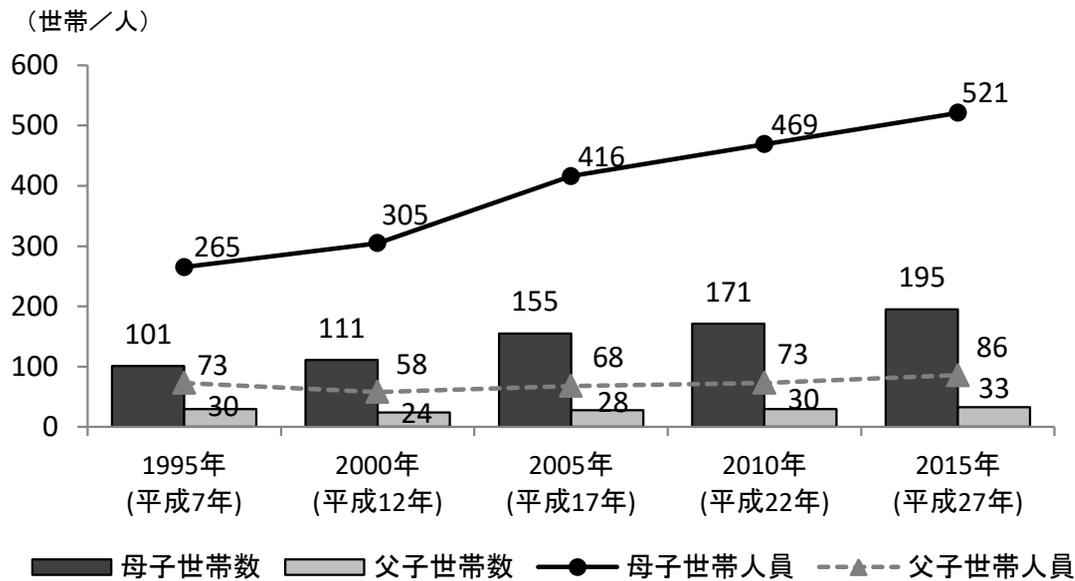


資料：国勢調査（各年10月1日現在 2005年（平成17年）までは旧伊奈町，旧谷和原村の合計数値）

② 母子・父子世帯の推移

父子世帯数がほぼ横ばいに推移しているのに対して、母子世帯数は増加傾向にあり、2015年（平成27年）の母子家庭数は1995年（平成7年）の2倍近くとなっています。

図表 母子・父子世帯の推移

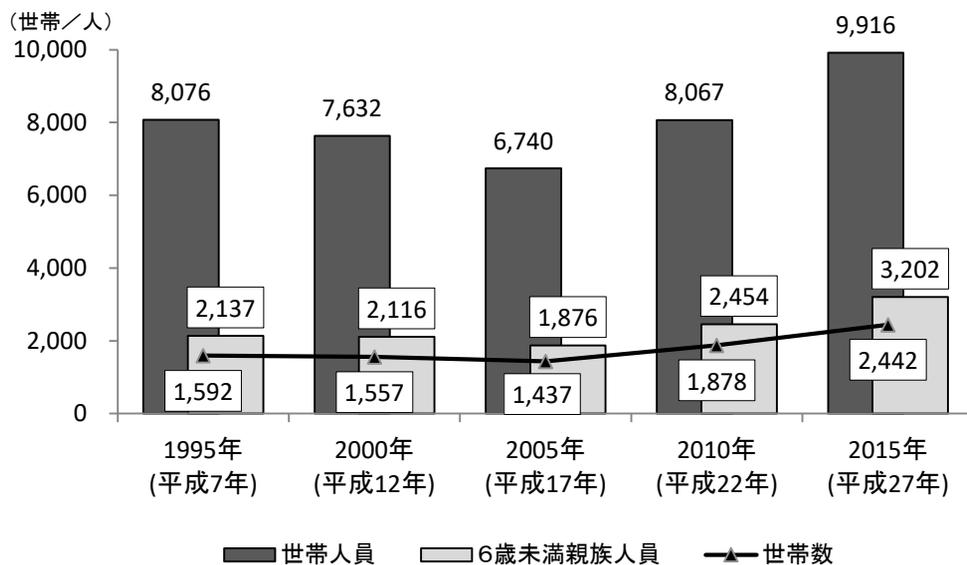


資料：国勢調査（各年10月1日現在 2005年（平成17年）までは旧伊奈町，旧谷和原村の合計数値）

③ 6歳未満親族のいる一般世帯の推移

国勢調査によると6歳未満の親族のいる世帯数や世帯人員，6歳未満親族人員は2005年（平成17年）まで減少傾向にありましたが，その後は急速に増加を続けています。

図表 6歳未満親族のいる一般世帯の推移



資料：国勢調査（各年10月1日現在 2005年（平成17年）までは旧伊奈町，旧谷和原村の合計数値）

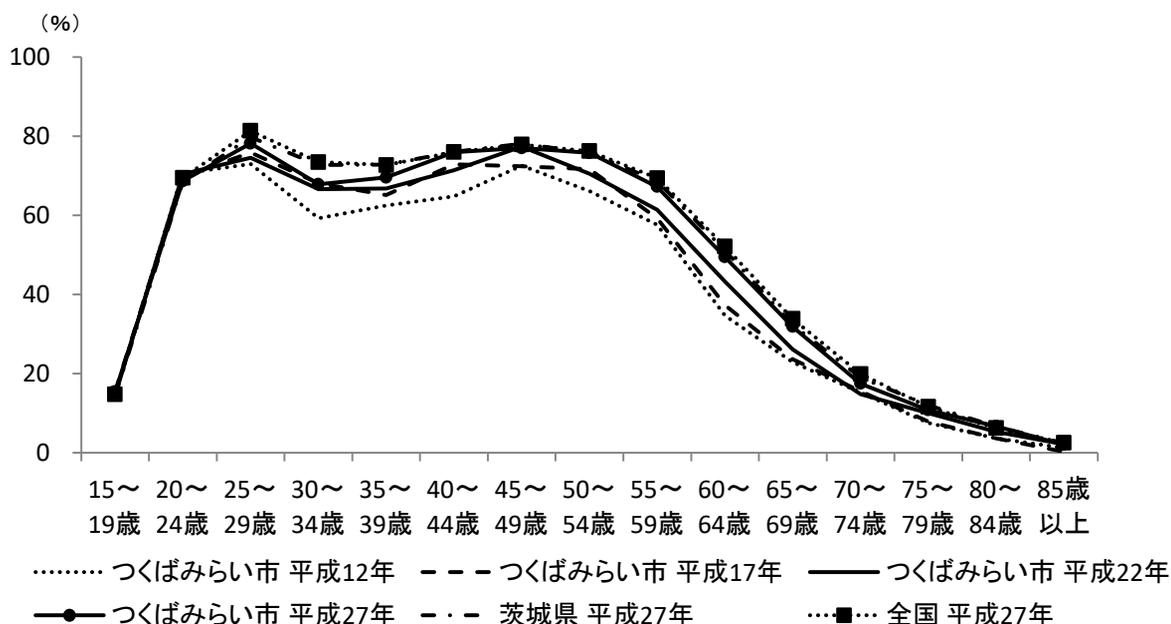
(3) 女性の就労状況

① 年齢別労働力率の推移と比較（女性）

女性の労働力率の分布は、茨城県、全国と比較して30歳代で低くなっています。経年変化をみると、M字カーブの中央の落ち込み部分がなくなりつつあります。

図表 年齢別労働力率の推移と比較（女性）

区分	つくばみらい市				茨城県	全国
	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2015年 (平成27年)	2015年 (平成27年)
15～19歳	14.7	15.4	14.5	15.4	14.4	14.7
20～24歳	70.6	69.7	70.4	68.7	68.4	69.5
25～29歳	73.0	75.9	74.6	78.2	79.8	81.4
30～34歳	59.3	68.1	66.6	67.8	72.7	73.5
35～39歳	62.5	65.1	66.8	69.6	72.9	72.7
40～44歳	64.8	72.9	71.4	76.0	76.1	76.0
45～49歳	72.6	72.4	77.4	77.0	78.1	77.9
50～54歳	66.1	71.7	70.5	75.8	75.8	76.2
55～59歳	57.6	59.3	61.4	67.2	68.7	69.4
60～64歳	34.6	37.3	43.2	49.4	51.1	52.1
65～69歳	22.9	23.6	26.1	31.8	32.3	33.8
70～74歳	15.2	15.5	14.8	17.5	19.0	19.9
75～79歳	7.5	7.8	10.0	10.7	12.0	11.6
80～84歳	3.6	3.6	5.3	6.6	6.6	6.2
85歳以上	1.2	0.2	2.1	2.0	2.3	2.5



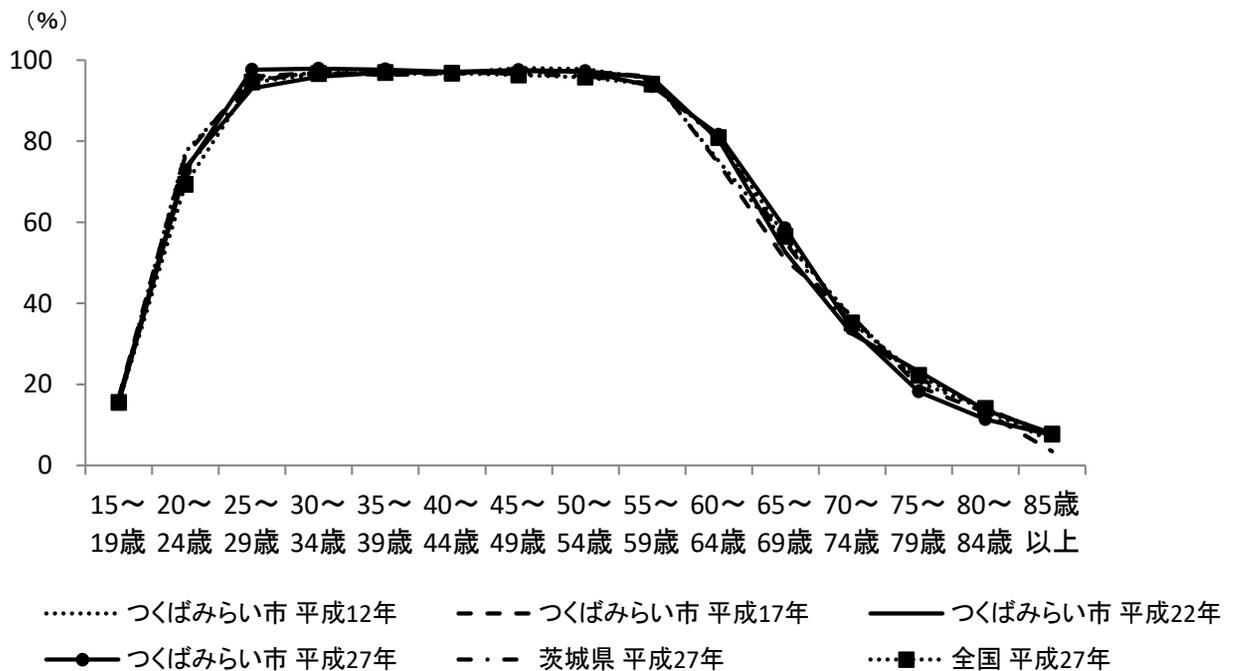
資料：国勢調査（各年10月1日現在 2005年（平成17年）までは旧伊奈町，旧谷和原村の合計数値）

【参考】年齢別労働力率の推移と比較（男性）

男性の労働力率の分布は、茨城県、全国とほぼ同様であり、経年による目立った変化もない状況です。

図表 年齢別労働力率の推移と比較（男性）

区分	つくばみらい市				茨城県	全国
	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2015年 (平成27年)	2015年 (平成27年)
15～19歳	16.0	16.9	16.6	15.5	16.1	15.5
20～24歳	77.3	76.5	73.5	72.7	72.5	69.3
25～29歳	95.1	95.9	93.0	97.6	94.9	94.5
30～34歳	97.0	96.9	95.9	97.9	96.9	96.6
35～39歳	96.6	96.3	96.9	97.7	97.0	96.9
40～44歳	96.8	96.7	96.9	97.1	97.0	96.8
45～49歳	98.1	97.0	97.3	97.5	96.6	96.3
50～54歳	97.8	97.2	97.2	97.2	96.1	95.7
55～59歳	95.3	95.9	95.6	93.5	94.2	94.0
60～64歳	75.1	74.4	80.3	81.6	80.3	80.8
65～69歳	55.2	50.7	52.6	58.5	55.0	56.4
70～74歳	36.6	36.8	32.5	33.7	33.1	35.1
75～79歳	20.6	19.5	23.2	18.2	21.5	22.2
80～84歳	13.8	13.1	13.7	11.4	14.2	14.0
85歳以上	5.9	3.5	7.9	7.5	7.2	7.7

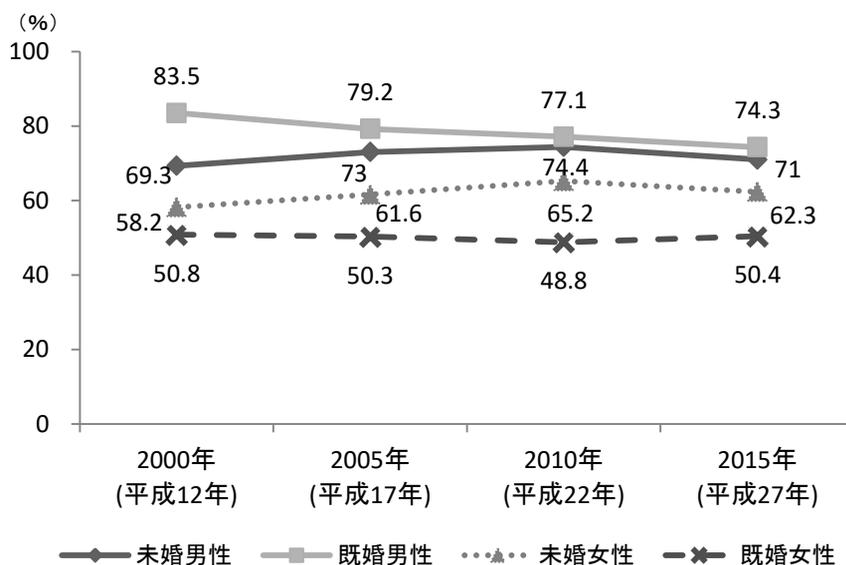


資料：国勢調査（各年 10月1日現在 2005年（平成17年）までは旧伊奈町，旧谷和原村の合計数値）

② 未婚・既婚別労働力率の推移

労働力率は高い順に、既婚男性、未婚男性、未婚女性、既婚女性となっています。2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の間に、既婚女性の労働力率が唯一上昇しています。

図表 未婚・既婚別労働力率（全年齢を対象に算出）



資料：国勢調査（各年10月1日現在 2005年（平成17年）までは旧伊奈町，旧谷和原村の合計数値）

「M字カーブ」とは

日本の女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描くことが知られております。

しかし、近年、M字の谷の部分の部分が浅くなってきています。女性全体のM字カーブが解消傾向に向かっている要因としては、もともと労働力率が高い無配偶の割合が上昇していることに加えて、配偶者の有無を問わず、若い世代ほど全般に労働力率が上昇していることが考えられます。



2 保育・教育環境の現状

(1) 支給認定の推移（4月1日現在）

(人)

年	認定	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
2015 (H27)	人口	537	550	600	537	515	495	3,234
	1号	—	—	—	236	272	283	791
	2号	—	—	—	218	208	159	585
	3号	38	193	212	—	—	—	443
2016 (H28)	人口	556	572	594	618	544	522	3,406
	1号	—	—	—	295	252	265	812
	2号	—	—	—	256	237	211	704
	3号	51	210	254	—	—	—	515
2017 (H29)	人口	526	581	596	605	626	543	3,477
	1号	—	—	—	227	264	233	724
	2号	—	—	—	276	257	231	764
	3号	51	201	254	—	—	—	506
2018 (H30)	人口	511	534	588	601	614	631	3,479
	1号	—	—	—	222	252	263	737
	2号	—	—	—	252	277	251	780
	3号	50	182	227	—	—	—	459
2019 (R1)	人口	462	527	542	588	589	620	3,328
	1号	—	—	—	212	233	253	698
	2号	—	—	—	250	260	274	784
	3号	62	238	241	—	—	—	541

【子ども・子育て支援新制度 認定区分】

認定区分		子の年齢	保育の必要性	施設等	利用時間
教育標準 時間認定	1号	3～5歳	なし	幼稚園 認定こども園	教育標準時間
	2号	3～5歳	あり	保育所 認定こども園	保育標準時間 保育短時間
保育認定	3号	0歳 1・2歳	あり	保育所、認定こども園 地域型保育施設	保育標準時間 保育短時間

(2) 認可保育施設の利用者数（4月1日現在） (人)

年	未就学児 人口	利用 定員	利用者数	利用率 (利用者/人口)	申込者数	入園者数	待機 児童数	待機児発生率 (待機児/申込者)
2015 (H27)	3,234	1,244	1,017	31.4%	1,028	1,017	8	0.78%
2016 (H28)	3,406	1,444	1,195	35.1%	1,219	1,195	11	0.9%
2017 (H29)	3,477	1,433	1,220	35.1%	1,270	1,220	29	2.28%
2018 (H30)	3,479	1,466	1,213	34.9%	1,239	1,213	17	1.37%
2019 (R1)	3,432	1,459	1,267	36.9%	1,325	1,267	33	2.49%

※市内のみ掲載

(3) 認定こども園（幼稚園部分）＋幼稚園の利用者数（4月1日現在） (人)

年	3～5歳児 人口	利用定員	利用者数	利用率 (利用者/人口)	申込者数
2015 (H27)	1,547	1,019	791	51.1%	791
2016 (H28)	1,684	1,043	812	48.2%	812
2017 (H29)	1,774	733	724	40.8%	724
2018 (H30)	1,846	744	737	39.9%	737
2019 (R1)	1,797	744	698	38.8%	698

※市内のみ掲載

※利用定員：市内こども園＋幼稚園(公立)の定員数（みらい認定こども園はH28～R1）（絹ふたばはH27、H28のみ）

※利用者数：市外施設利用者分を含む

(4) 児童・生徒数（5月1日現在） (人)

年	小学校			中学校		
	学校数	学級数	在籍児童数	学校数	学級数	在籍児童数
2015 (H27)	11	107	2,634	4	34	1,102
2016 (H28)	11	115	2,757	4	35	1,092
2017 (H29)	11	120	2,887	4	35	1,097
2018 (H30)	12	123	3,002	4	37	1,140
2019 (R1)	12	129	3,120	4	38	1,129

※市内のみ掲載

3 第1期のつくばみらい市子ども・子育て支援事業計画の達成状況

第1期の「つくばみらい市子ども・子育て支援事業計画」において、各施策の達成状況の評価並びに今後の取り組み方針を、以下の基準で評価しました。

達成状況評価		今後の方向性	
1.計画以上	4.非常に遅れている	1.充実させる	4.廃止
2.計画どおり	5.未着手	2.継続	5.その他
3.やや遅れている	6.その他	3.見直し	

施策名	達成状況 評価	今後の 方向性	前計画書 掲載頁
基本目標Ⅰ 新しい時代の教育・保育サービスの提供			42
1. 施設型給付体制への転換			43
(1) 教育・保育事業量の確保	1	1	43
(2) 新たな認定制度への移行	2	2	43
(3) 認定こども園の誘致	2	5	43
2. 地域型保育給付事業			43
(4) 家庭的保育, 小規模保育, 居宅訪問型保育の実施	2	2	44
(5) 事業所との連携(事業所内保育)	1	3	44
基本目標Ⅱ 地域みんなで子育てを支えるまちづくり			45
1. 地域の子育て支援事業の充実			47
(6) 相談機能の充実	2	2	47
(7) 地域子育て支援センターの整備	2	2	47
(8) 利用者支援事業の実施	2	2	47
(9) 保育所等の延長保育・一時預かり	1	2	48
(10) 地域子育て支援拠点事業	2	2	48
(11) 病後児保育の実施	2	1	48
(12) ファミリー・サポート・センター事業	2	2	48
(13) 放課後子ども総合プラン事業	2	2	49
(14) 赤ちゃんの駅設置事業	2	2	49
2. 交流・ネットワークの強化			50
(15) 子育てボランティアへの参加促進と活動支援	1	2	50
(16) 保育所開放	3	2	50
(17) 開かれた学校づくり	3	2	50
(18) 児童館の整備と充実	2	2	51
(19) 子ども会活動の支援	2	2	51
(20) 高齢者とのふれあい事業	3	2	51

施策名	達成状況 評価	今後の 方向性	前計画書 掲載頁
3. 子育てをめぐる学びの場の確保			52
(21) 子育て講座	1	2	52
(22) 教育相談・適応支援相談・家庭相談（不登校・引きこもり 児童・非行等児童・生徒の問題行動への対応）	2	2	52
(23) 体験活動事業	2	2	52
(24) 親子講座	2	2	53
(25) ブックスタート事業（乳幼児に絵本を！）	2	2	53
(26) 親子でたのしむ読書活動の推進	2	2	53
(27) 小中学生の乳幼児とのふれあい事業	3	2	54
(28) 地域スポーツ活動の推進	3	2	54
(29) 確かな学力の向上	2	2	54
(30) 小中一貫教育の実施	2	2	55
(31) 中学生出前講座	2	2	55
基本目標Ⅲ 子どもの育ちと子育て家庭を支える社会づくり			56
1. 親と子どもの健康づくりの推進			59
(32) 不妊治療費の助成	1	2	59
(33) 母子健康手帳の交付	2	2	59
(34) 妊婦・乳児一般医療機関委託健診	1	2	59
(35) パパママ教室	2	2	60
(36) プレママ教室	2	2	60
(37) ひよこ広場	2	2	60
(38) 新生児訪問・未熟児訪問・乳児家庭全戸訪問事業	2	2	61
(39) 乳幼児健康診査	1	2	61
(40) 養育支援訪問事業	2	2	61
(41) 発達相談	2	2	61
(42) キッズランド	2	2	62
(43) 発達に心配のある幼児・児童への支援	2	2	62
(44) 定期予防接種	2	2	62
(45) 任意予防接種	2	2	63
(46) 歯科健康診査	2	2	63
(47) 地域医療関係機関との連携の充実	2	2	63
(48) 薬物乱用防止・喫煙防止啓発活動	2	2	63
(49) 有害環境排除運動	2	2	64
(50) 携帯・ネットワークの利用啓発	2	2	64

施策名	達成状況 評価	今後の 方向性	前計画書 掲載頁
2. 食育の推進			64
(51) 離乳食教室	2	2	65
(52) 親子料理教室	2	2	65
(53) 食生活改善推進員の養成・育成	2	2	65
(54) 学校給食等	2	2	65
3. 障がい児やひとり親家庭等への支援			66
(55) 生活支援の充実	3	2	66
(56) 障がい児保育	4	1	66
(57) 特別支援教育	2	2	67
(58) 障がいのある児童・生徒の地域活動支援	2	2	67
(59) 障がい児の支援ネットワークづくり	2	2	67
(60) ひとり親家庭への就労相談	2	2	68
(61) ひとり親家庭への総合相談	2	2	68
(62) 虐待相談事業	1	1	68
4. 子どもや保護者に配慮した公共施設等の整備			69
(63) 乳幼児向け設備の整備	2	2	69
(64) 子育て世帯向け支援	2	2	69
(65) 身近な公園の整備	2	2	69
5. 安全・安心のまちづくり			70
(66) 安全な歩道の整備	2	2	70
(67) 交通安全対策	2	2	70
(68) 子どもを守る 110 番の家	2	2	71
(69) 防犯対策	2	2	71
(70) 防災対策	2	2	71
6. 子育て家庭への経済的支援			72
(71) 児童手当	2	2	72
(72) 児童扶養手当	2	2	72
(73) つくばみらい市父子及び母子家庭等福祉金	2	2	72
(74) ひとり親家庭に対する支援の充実	2	2	72
(75) 特別児童扶養手当の支給	2	2	73
(76) 医療福祉費助成制度	2	2	73
(77) 低所得世帯等児童・生徒への学習支援	2	2	73

施策名	達成状況 評価	今後の 方向性	前計画書 掲載頁
基本目標Ⅳ 地域と生活と職場の調和された環境づくり			74
1. 仕事と子育ての両立の推進			75
(78) 多様な就業形態について啓発と雇用環境の向上	4	3	75
(79) 育児休暇制度等の周知と取得促進	4	3	75
(80) 就労のための資格取得支援	3	2	75
2. 父親・母親の特性を活かした子育てへの参加			76
(81) 父親と子どもの料理教室	2	2	76
(82) 男女共同参画社会の推進	2	2	76

子育て支援関係者研修の様子



4 子ども・子育てに関するアンケート調査（ニーズ調査）結果

本市では、本計画策定に先立ち、平成30年11月から12月にかけて、就学前児童及び小学生児童の保護者を対象に子ども・子育てに関するアンケート調査（ニーズ調査）を実施しました。調査の内容は、国から示された教育・保育の事業量及び地域子ども・子育て支援事業の事業量推計のための設問と、市独自の支援策を盛り込んだ調査項目からなっています。

調査結果からみられる子ども・子育てにかかわる現況は、以下のとおりとなっています。

（1）調査方法と回収状況

調査地域	つくばみらい市全域
調査対象	就学前児童保護者 1,500人 小学校1～6年生の保護者 1,000人
調査方法	郵送配付，郵送回収
実施期間	2018年（平成30年）11月17日（土）～12月31日（月）
抽出方法	割当方無作為抽出
有効回答数 （回答率）	就学前児童保護者調査：726件（48.4%） 小学校児童保護者調査：402件（40.2%）

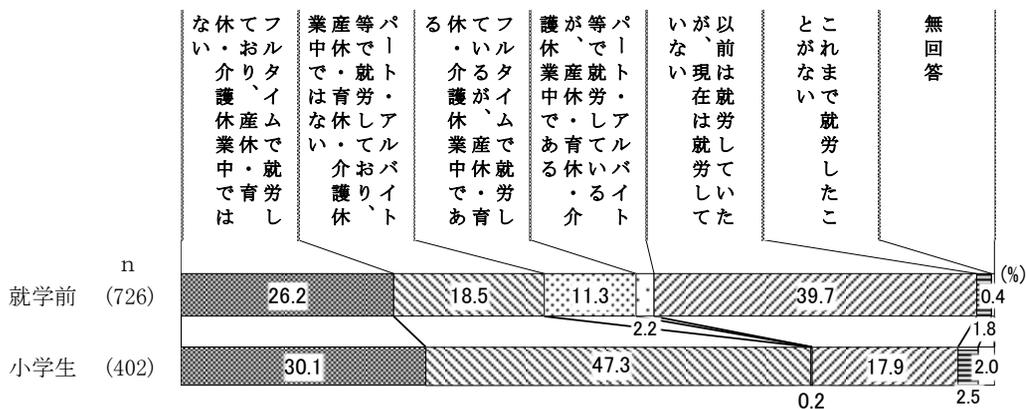
（2）母親の就労状況と意向

■母親の就労状況

就学前調査では、《フルタイム》は37.5%、《パートタイム》は20.7%となっており、フルタイムの方が16.8ポイント高くなっています。なお、「以前は就労していたが、現在は就労していない」は39.7%となっています。

小学生調査では、《フルタイム》は30.3%、《パートタイム》は47.3%となっており、フルタイムの方がパートタイムの方が17ポイント高くなっています。なお、「以前は就労していたが、現在は就労していない」は17.9%となっています。

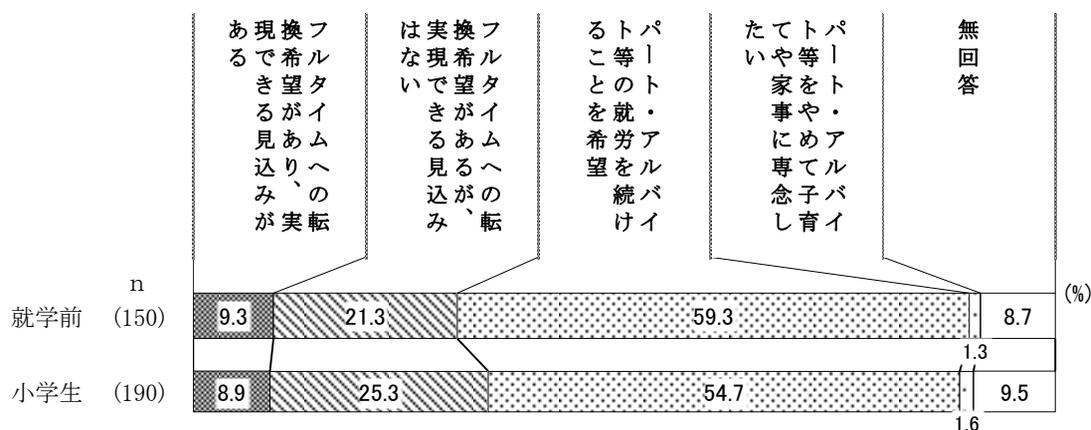
なお、平成25年度実施調査と比較すると、就学前調査の《フルタイム》が32.1%、小学生調査の《フルタイム》が28.8%と、いずれも増加しています。



■母親のフルタイムへの転換希望

就学前調査では、「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が59.3%と最も高く、「フルタイムへの転換希望があるが、実現できる見込みはない」が21.3%となっています。

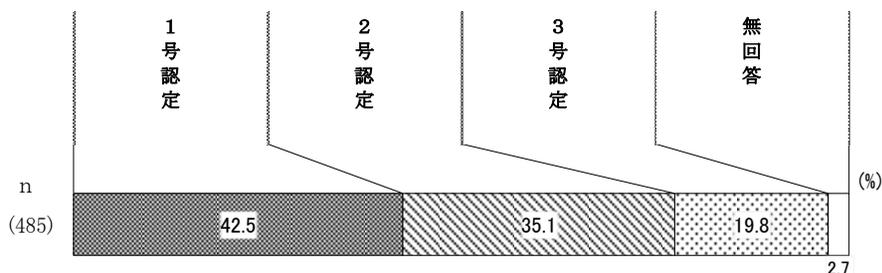
小学生調査では、「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が54.7%と最も高く、「フルタイム転換希望はあるが、実現できる見込みはない」が25.3%となっています。



(3) 定期的な教育・保育事業の利用状況

■子どもの認定種別

子どもの認定種別は「1号認定」が42.5%、「2号認定」が35.1%、「3号認定」が19.8%となっています。

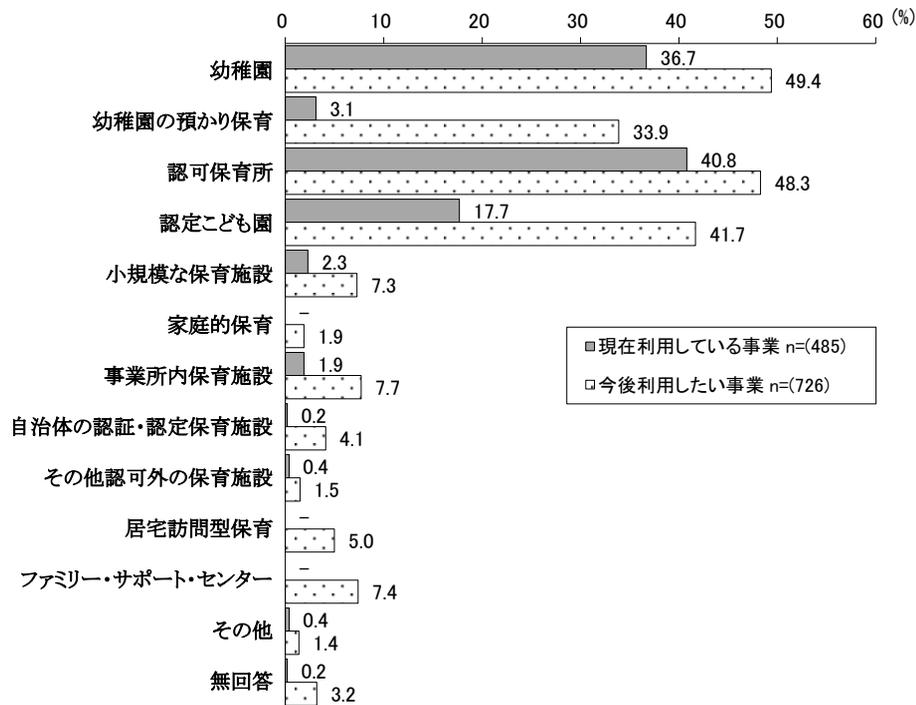


■ 定期的に利用している平日の教育・保育事業

定期的に利用している平日の教育・保育事業は、「認可保育所」が40.8%、「幼稚園」が36.7%、「認定こども園」が17.7%となっています。

■ 定期的に利用したい平日の教育・保育事業

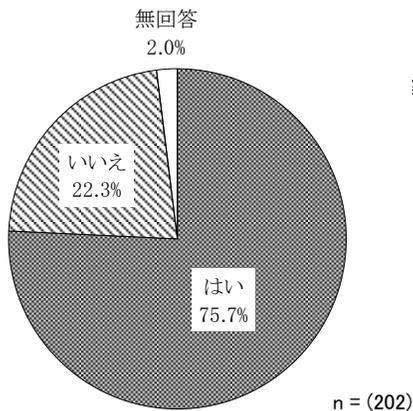
定期的に利用したい平日の教育・保育事業は、「幼稚園」が49.4%、「認可保育所」が48.3%、「認定こども園」が41.7%となっています。



■ 特に幼稚園の利用を強く希望するか

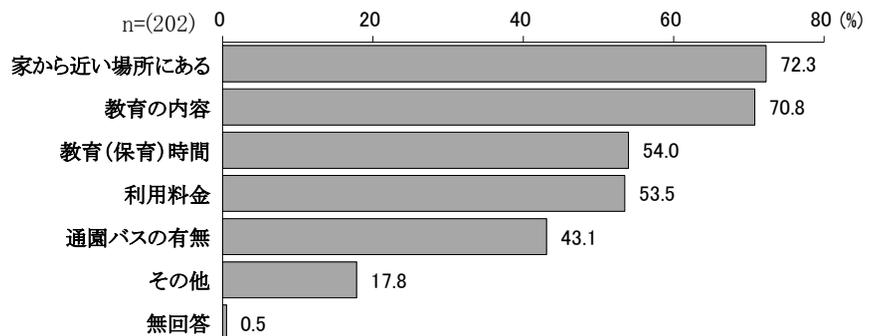
※前問で「幼稚園（通常の就園時間の利用）」または「幼稚園の預かり保育」に○をつけ、かつそれ以外の教育・保育事業にも○をつけた方に質問。

特に幼稚園の利用を強く希望するかについては、「はい」が75.7%となっています。



■ 教育・保育施設を選ぶ際に重視した点

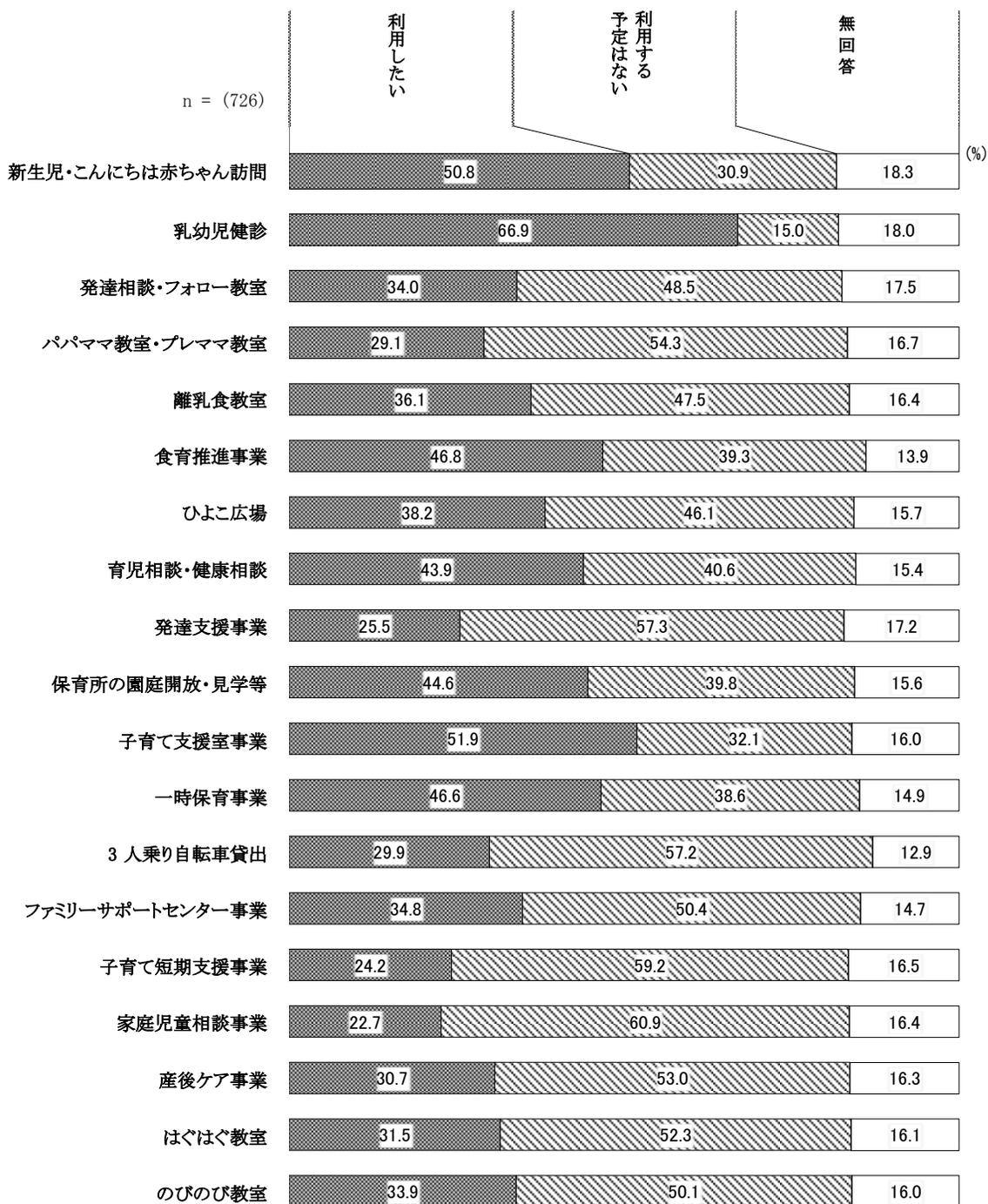
教育・保育施設を選ぶ際に重視した点としては、「家から近い場所にある」が72.3%、「教育の内容」が70.8%と高くなっています。



(4) 地域の子育て支援事業の利用

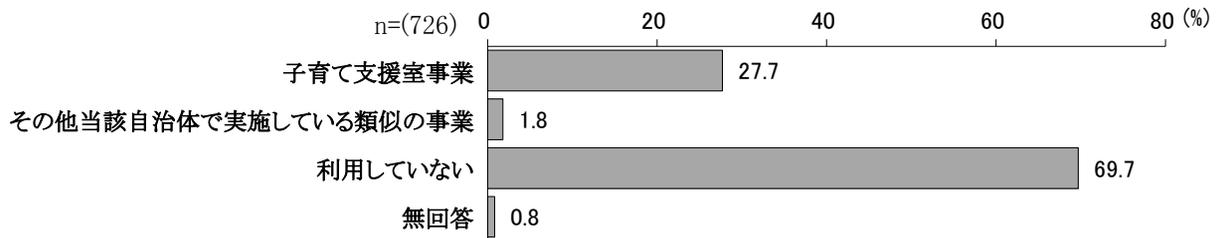
■各事業の利用意向

各事業の今後の利用意向が高い上位5項目は、「乳幼児健診」66.9%、「子育て支援室事業」51.9%、「新生児・こんにちは赤ちゃん訪問」50.8%、「食育推進事業」46.8%、「一時保育事業」46.6%となっています。



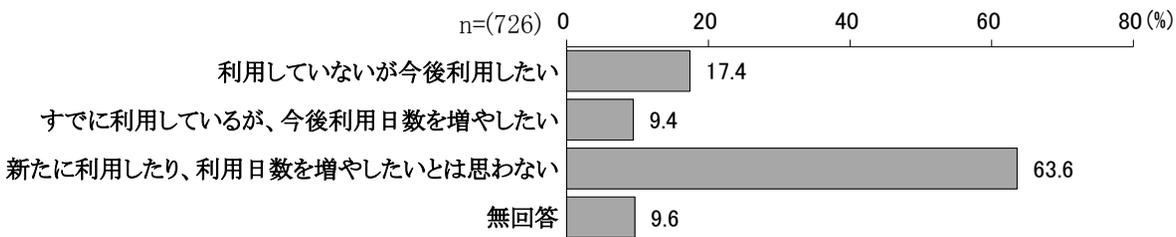
■子育て支援室事業の利用状況

子育て支援室事業の利用状況は、「子育て支援室事業」が 27.7%となっています。なお、「利用していない」は 69.7%となっています。



■子育て支援室事業の利用意向

子育て支援室事業の利用意向は、「利用していないが今後利用したい」が 17.4%となっています。なお、「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」は 63.6%となっています。



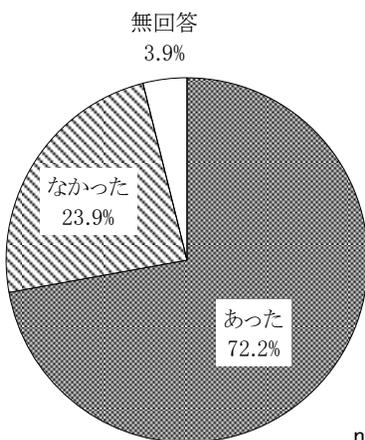
子育て支援室の様子



(5) 病気の際の対応

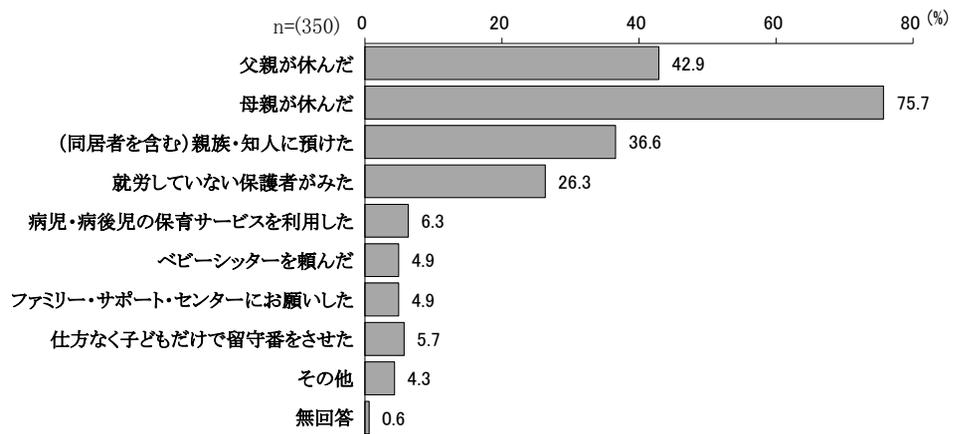
■ 病気やケガで通常の事業を利用できなかった経験

この1年間に、病気やケガで教育・保育事業が利用できなかった経験が「あった」は72.2%となっています。



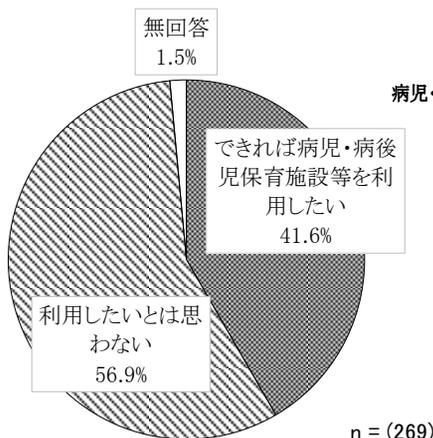
■ 教育・保育の事業が利用できなかった場合の対処方法

病気やケガで教育・保育事業が利用できなかった場合の対処方法としては、「母親が休んだ」が75.7%と最も高く、以下「父親が休んだ」が42.9%、「(同居者を含む)親族・知人に預けた」が36.6%、「就労していない保護者がみた」が26.3%と続いています。



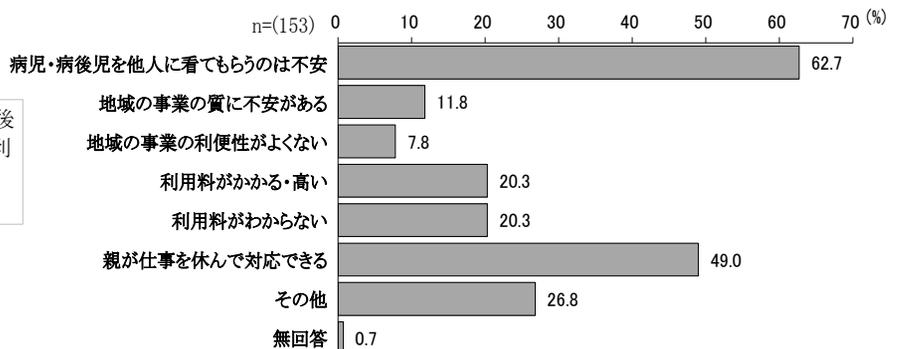
■ 父親・母親が休む際の病児・病後児保育施設等の利用意向

父親・母親が休む際の病児・病後児保育施設等の利用意向は、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が41.6%となっています。なお、「利用したいとは思わない」は56.9%となっています。



■ 病児・病後児保育施設等を利用したくない理由

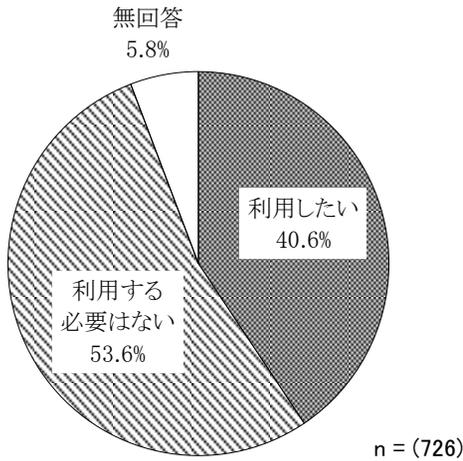
病児・病後児保育施設等を利用したくない理由としては、「病児・病後児を他人に看てもらうのは不安」が62.7%と最も高く、「親が仕事を休んで対応できる」が49.0%となっています。



(6) 一時預かり事業の利用

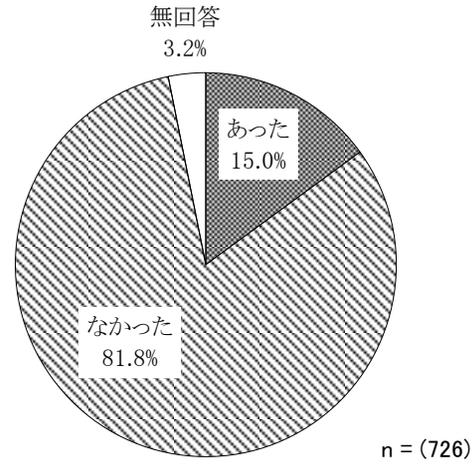
■ 不定期な教育・保育事業の利用意向

不定期な教育・保育事業の利用意向は、「利用したい」が40.6%となっています。



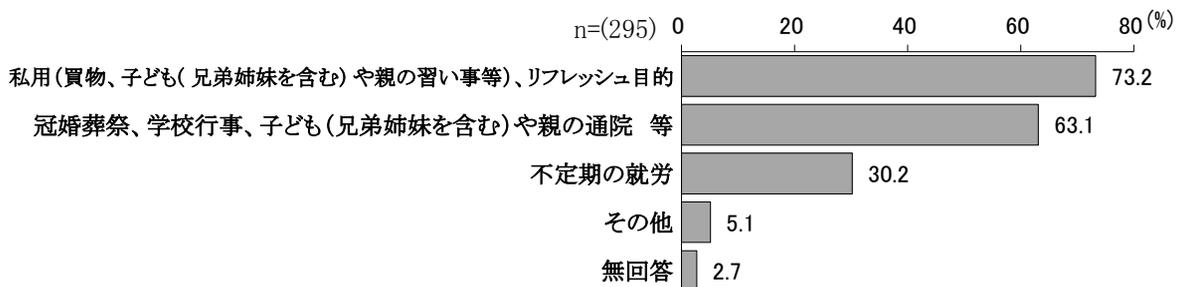
■ 宿泊を伴う一時預かりが必要な機会の有無

宿泊を伴う一時預かりが必要な機会が「あった（預け先が見つからなかった場合を含む）」は15.0%となっています。



■ 不定期な教育・保育事業の利用目的

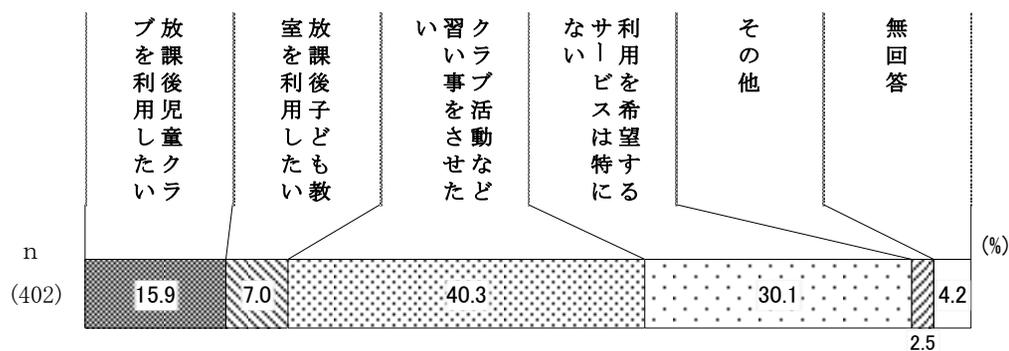
利用目的は、「私用(買物、子ども(兄弟姉妹を含む)や親の習い事等)、リフレッシュ目的」が73.2%、「冠婚葬祭、学校行事、子ども(兄弟姉妹を含む)や親の通院等」が63.1%となっています。



(7) 就学後の放課後の過ごし方

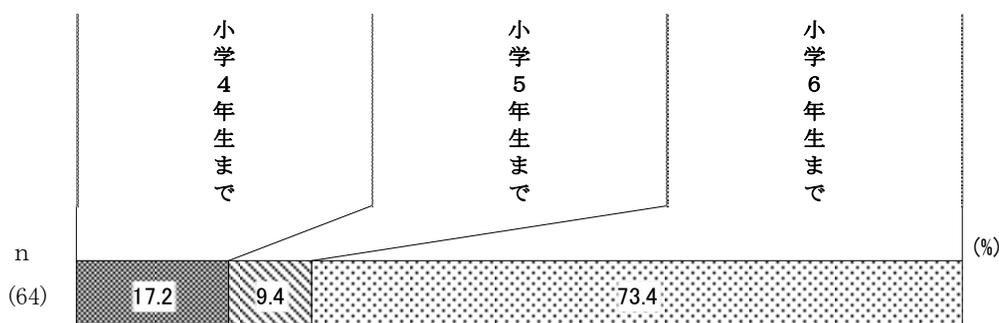
■小学4年生以降の放課後の過ごし方の希望

小学4年生以降の放課後の過ごし方の希望としては、「クラブ活動など習い事をさせたい」が40.3%と最も高く、「放課後児童クラブを利用したい」が15.9%、「放課後子ども教室を利用したい」が7.0%となっています。また、「利用を希望するサービスは特になし」が30.1%となっています。



■「放課後児童クラブ」回答者の希望利用学年

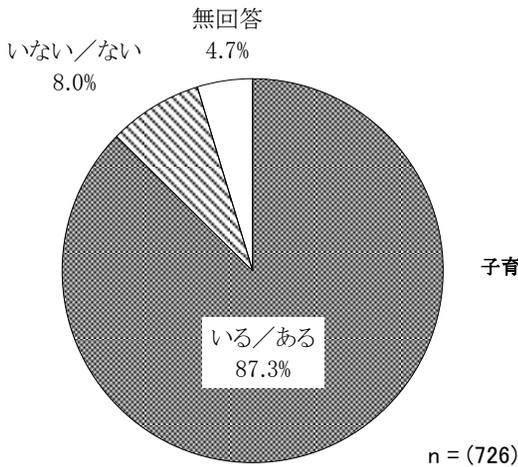
「小学6年生まで」の利用を希望する回答が73.4%を占めています。



(8) 子育てをする上での相談相手の状況

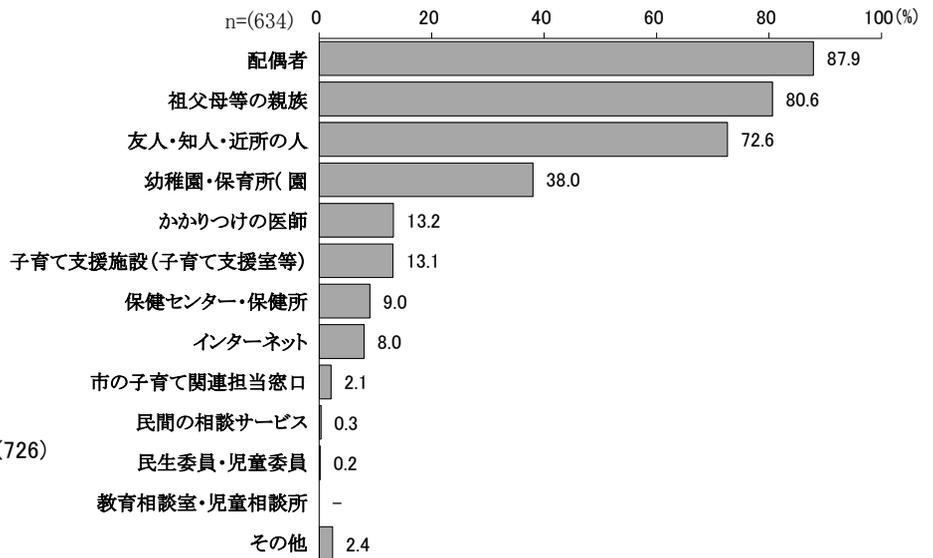
■子育てをする上で、気軽に相談できる人の有無

子育てに関して気軽に相談できる人・場所などが「いる/ある」は87.3%を占めています。



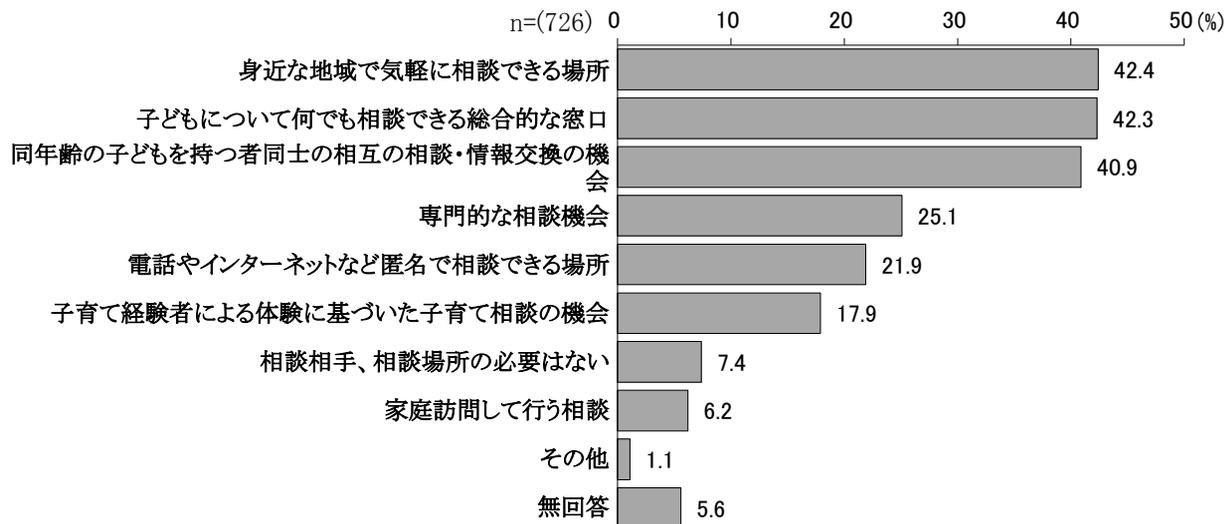
■子育ての相談先

子育ての相談先としては、「配偶者」が87.9%と最も高く、以下「祖父母等の親族」(80.6%)、「友人・知人・近所の人」(72.6%)と続いています。



■相談先へ希望すること

相談先への希望としては、「身近な地域で気軽に相談できる場所」(42.4%)と「子どもについて何でも相談できる総合的な窓口」(42.3%)が4割を超えて高く、「同年齢の子どもを持つ者同士の相互の相談・情報交換の機会」(40.9%)が続いています。



5 子ども・子育てワークショップ開催結果

「第2期つくばみらい市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた基礎資料とすることを目的として、子ども・子育てワークショップを開催しました。

子ども・子育てワークショップでは、子ども・子育てに関するアンケート調査（ニーズ調査）では把握しきれない市民の生の声を聴き取るとともに、本市がどのような取り組みをしていくとよいか等について話し合っていました。

回数	日時	参加人数	内容
第1回	2019年(令和元年)6月29日(土) 13:30~15:30	23名	子育てについて、普段の生活の中で気になっていること、困っていること
第2回	2019年(令和元年)7月13日(土) 13:30~15:30	22名	気になっていること、困っていることに対して何ができるのか（取り組みや解決策）

テーマ	困り事・課題	解決策
福祉施設・サービス等について	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童が解消されない 保育園の開始時間が遅い 市立幼稚園の延長保育がない 子どもを気軽に預けられる場所がない 保育園が足りていない 保育士の人材が不足している 市内に病児保育施設が足りない 習い事送迎タクシー、送迎付添人がほしい ベビーチャイルドシッターの利用が低い 共働きでないと児童クラブに入れない 	<ul style="list-style-type: none"> 保育士の人数を増やす、待遇を見直す 保育施設を増やす 兄弟姉妹が別々の保育園にならないような配慮をする 病児保育施設をつくる 出生届の時にクーポンを渡す（タクシー券やファミリーサポートセンター利用券）
子育て施策について	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時に対応できるファミリーサポートセンターがない 子育て支援室の利用方法がわからない 0～3歳児が遊べる企画が少ない 平日に習い事をさせたいが、送迎の手段がない 	<ul style="list-style-type: none"> 市内循環バスを目的別に利用しやすくする 子育て支援室と児童館を連携する 保育園でも送迎バスを出すようにする デマンドタクシーの利用方法を工夫する
学校について	<ul style="list-style-type: none"> 中学校を自分で選べない 自宅から小学校、中学校の距離が遠くて大変 みらい平地区に中学校が足りない 	<ul style="list-style-type: none"> 学校選択制を導入する スクールバスを出す 中学校新設について再考する
子育てにかかる経済的負担について	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当受給の現況届のための証明書発行手数料がかかる 子どもの医療費がかかる 中学校入学にかかる費用が高い 	<ul style="list-style-type: none"> 制服などのリサイクル交流会を各地域で行う 医療費の無料化、中学生まで無料にする 市が観光事業を盛り上げて財政難を解消する

テーマ	困り事・課題	解決策
子育て情報や相談について	<ul style="list-style-type: none"> ママがリフレッシュできる環境が少ない 地域の子育ての不安や悩みを相談するところがよくわからない 幼稚園情報をまとめたものがない 子育て相談を利用するハードルが高い 移住してきた人が多く、地域情報がわからない 	<ul style="list-style-type: none"> SNSなどを用いた情報を提供する ファミリーサポートセンター等利用する前に参加型ファミリーサポートセンター利用体験会などを開催する 子育て情報冊子を発行する 年配ボランティアを活用する
地域とのつながりについて	<ul style="list-style-type: none"> 子ども自治会など行ってくれる人がおらず、つながり求めている人も多い 自治会がなく、近所の方と知り合うきっかけが少ない 役割（役職）に対する抵抗感が高い 寺小屋のような場所がない 地域の方とのコミュニケーションの機会が少ない 気軽に子どもへ声を掛けるのがためられる雰囲気がある 	<ul style="list-style-type: none"> 地域で安心して声掛けできるようにする 子どもからお年寄りまで楽しめる行事をする 自治会とはどんなものかレクチャーしてくれる機会を作る こども食堂、子ども同士の交流、食の確保に力を入れる
居場所について	<ul style="list-style-type: none"> 家の近くに公園がない うるさいと苦情があり、子ども達がのびのびと遊ぶ場がない そもそも人が集まっている場所がよくわからない 室内遊具（大型）がない 公園にトイレがなく不便 子育て支援室や児童館の不足 子どもが外遊びをしていない 親と遊ぶ場がない 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティセンターを利用する 閉校になる小学校の建物を有効活用して交流サロンをつくる みらい平地区以外にも公園をつくる 学校開放をして、子どもたちが遊べる環境をつくる
安全な暮らしについて	<ul style="list-style-type: none"> 空き家が多くて安全面が不安 歩道の街灯が少ない 防犯カメラ等は市内通園通学路にない 信号がない交差点がある ガードレールがない通学路がある 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家、危険な場所、街灯、ミラー、信号の調査をする 防犯散歩ボランティアを行う 地域の見守りサポーターをもっと気軽にできるようにする 危険だなと思った時、気軽に匿名で意見できる意見箱を各所に置く
仕事と家庭の両立について	<ul style="list-style-type: none"> 会社の働き方改革が進んでいない 働いた場合、子どもと過ごす時間が少なくなる 時間休の制度が浸透していない 	<ul style="list-style-type: none"> ノー残業月間、歩合制、フレックス出勤、在宅勤務、副業など、企業が積極的に多様な働き方を導入する

6 子ども・子育てを取り巻く現状と課題

本市の現況について、第1期のつくばみらい市子ども・子育て支援事業計画の達成状況、就学前児童及び小学生児童の保護者への子ども・子育てに関するアンケート調査（ニーズ調査）結果及び子ども・子育てワークショップ開催結果並びにつくばみらい市子ども・子育て会議での検討から、次の課題（テーマ）がみえてきました。

① 多様なニーズに対応する教育・保育環境の充実

保護者の就労等により保育に欠ける児童の保育施設の確保のため、多様な保育サービスの提供及び保育環境の整備等、質的な向上が必要です。さらに、在宅育児家庭の保護者の育児疲れ解消や行事参加等のため、全ての家庭を対象とした子育て支援策が必要です。

子ども・子育てワークショップ開催結果では、「待機児童が解消されない」「保育士の人材が不足している」「保育園の開始時間が遅い」等と、教育・保育環境の改善への意見が多数上がり、より効果的に子育て支援策に取り組む必要があります。

また、子ども・子育てに関するアンケート調査（ニーズ調査）結果では、利用している教育・保育の施設の場所は、7割を超える方が家の近くの施設を利用できている一方で、利用者全体の6.2%が「本当は家の近くの施設（居住地区内または隣接地区）に通いたかったが施設の空きがなかった」と回答しています。今後の拠点の設置、整備等については、需要予測等も含め、様々な観点から判断し、検討する必要があります。

② 子どもの健やかな成長の支援

近年、子どもたちは、直接体験が不足しているのが現状であり、子どもたちに生活体験や自然体験などの体験活動の機会を豊かにすることは極めて重要な課題となっています。豊かな人間性や価値観の形成、子どもたちの基礎的な体力や心身の健康の保持増進のための取り組みが必要とされるなか、本市の第1期子ども・子育て支援事業計画の達成状況では、小中学生の乳幼児とのふれあい事業や地域スポーツ活動事業の推進がやや遅れている状況です。

次代を担う子どもたちが、個性や能力を十分に発揮し、変化の激しい社会をたくましく生きる力を培い、人間性豊かに成長していくため、地域、学校、行政、社会が互いに連携し、地域全体で子どもたちを健やかに育てていけるよう、努めていくことが求められます。

③ 子育てしやすいまちづくりの推進

今後、子ども・子育てを取り巻く環境の変化に対応するため、未就学人口の推移を注視しながら一定の量的確保を進めるとともに、一人ひとりの成長に応じた発達の保障や妊娠・出産から学齢期まで子どもの健やかな成長につなげるための施策の充実に努め、未就学児童数の減少に対応した施策展開を図る必要があります。

また、子ども・子育てワークショップでは、「子どもが外遊びをしていない」「親と遊ぶ場がない」等、遊び場が少ないという意見が多数みられました。また、地域のつながりや異年齢交流（子ども同士）、多世代交流（子どもと高齢者）の必要性についての意見もありました。交流の場のあり方やつながりづくりの観点から、拠点等の場づくりやあり方について検討する必要があります。

④ 子育てと仕事の両立支援

女性の社会進出が進んでいく中で、子育てと仕事の両立は子育て家庭の大きな課題です。

男女雇用機会均等法や育児・介護休業法の改正など法制度は整備されましたが、男性は仕事、女性は家庭という固定的な性別役割分担意識が未だ社会に残っており、子育て中の父母が働きやすい環境が実現したとは言い難い状況です。子育てと仕事の両立のためには、女性だけではなく、男性にとってもワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現が必要です。家庭や地域においても個性と能力を発揮して生活できるように、意識啓発や働き方・暮らし方の見直しを推進していく必要があります。

子ども・子育てに関するアンケート調査（ニーズ調査）結果では、現在フルタイムで働いている母親が前回調査と比べると増加しており、働く女性への仕事と子育ての両立支援や経済的支援など、様々な保育サービスを充実させ、実情に即した取り組みを進めていく必要があります。

今後も子育て世帯における核家族化、共働き世帯化が考えられるなか、安心して産み、育てることができる環境づくりが重要な課題となっています。